

事務事業名 八都県市合同防災訓練実施事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

基本事業:99 施策の総合推進

部名:総務部

課名:総務課

計画年度	平成21年度	～	平成21年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 職員				八都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市）が互いに連携協力して実施される千葉県会場の訓練開催地として合同防災訓練を実施した。 平成20年10月～12月 訓練場所及び訓練内容の検討 平成21年1月～3月 訓練内容の打合せ 平成21年4月～8月 訓練計画の策定及び実施に向けた調整・準備 平成21年9月4、5日 リハーサル及び訓練実施				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
防災意識の高揚が図られた。								
4 活動指標・成果指標・事業費の推移								
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	打合せ回数			回	-	26	-	-
活動指標								
成果指標	訓練参加者数（市民）			人	-	431	-	-
成果指標	訓練参加者数（職員）			人	-	122	-	-
事業費				千円	0	4,403	0	
うち一般財源				千円	0	4,403	0	
5 目的妥当性								
○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い				住民参加型の訓練を実施するのは妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度								
○ 貢献度大きい（理由→） ○ 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ● 基礎的事務事業				施策の総合推進				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討								
○ 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ● 対象や意図の見直しはできない ○ その他				千葉県との共催事業であり、対象、意図の見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）								
● あがっている ○ どちらかといえばあがっている ○ あがっていない				市民の防災意識が向上した。				
9 有効性（成果向上余地）								
● 成果向上余地・大 ○ 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小・無し								
10 事業の再編成								
○ 類似の事業があり、再編成できる ○ 類似の事業はあるが、再編成できない ● 類似の事業はない				類似する事業はない。				
11 効率性（コスト削減の方法）								
○ ある ● ない				なし				